

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月11日
東

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループデザイン本部担当 (氏名) 大野 俊一 (TEL) 03(3538)9819
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	25,336	7.6	1,470	558.8	1,395	684.4	1,178	—
27年12月期第3四半期	23,539	14.3	223	△74.6	177	△78.9	△14	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,292百万円(—%) 27年12月期第3四半期 △18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	10.72	—
27年12月期第3四半期	△0.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	18,616	5,552	29.8
27年12月期	17,474	6,032	34.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 5,552百万円 27年12月期 6,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	1.10	1.10	1.10	1.10	4.40
28年12月期	1.25	1.25	1.40		
28年12月期(予想)				1.40	5.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	34,000	6.4	1,860	114.3	1,760	129.4	1,350	—	12.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	113,068,000株	27年12月期	113,068,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	7,445,700株	27年12月期	200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	109,854,096株	27年12月期3Q	113,067,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

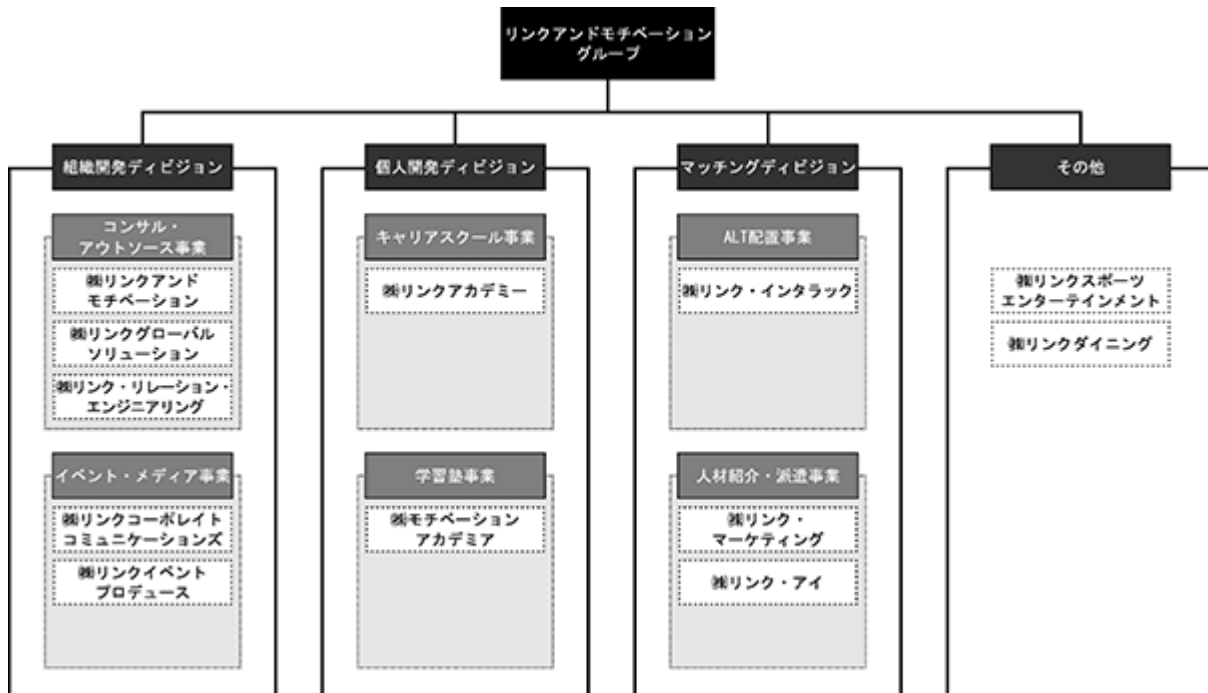
(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の影響を受けての円高株安により、個人消費の伸びが鈍く、終盤やや持ち直したものの景気基調は停滞感が強い状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループの売上高は25,336百万円（前年同四半期比107.6%）と増加いたしました。また、利益率の改善や特別利益の増加により、売上総利益が9,192百万円（同119.1%）、営業利益が1,470百万円（同658.8%）、経常利益が1,395百万円（同784.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,178百万円（前年同四半期は14百万円の損失）と、各段階利益は大幅な増加となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。



《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,765百万円（同125.1%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。また、利益率の高い組織人事コンサルティング事業の好調が寄与し、セグメント利益も4,946百万円（同179.6%）と、大幅な増加となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・アウトソース事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は6,165百万円（同121.2%）、売上総利益は4,155百万円（同175.0%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、企業の販売促進ニーズの高まりを捉え、営業力強化をテーマとするコンサルティングや受託業務が伸長しました。更に新規事業である組織改善クラウドサービスが大きく伸長した結果として、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅な増加となりました。

今後は、組織改善クラウドサービスを大幅に拡大し、その診断結果に基づいた変革ソリューションも合わせて展開することで、更なる事業成長につなげてまいります。

（イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,759百万円（同113.3%）、売上総利益は1,025百万円（同171.5%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、周年記念イベント、社員総会の企画・運営や、動画配信などの映像・メディア制作といった利益率の高い商品が伸長し、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって更に優位性の高い商品を開発することで、事業の成長に努めてまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,012百万円(同93.0%)、セグメント利益は1,722百万円(同82.2%)と、前年同四半期比で売上高は減少、売上総利益は大幅に減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象としたキャリアスクールを展開しており、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」の3つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップで支援しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は4,927百万円(同93.3%)、売上総利益は1,723百万円(同83.9%)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことにより、売上高は前年同四半期比で減少、売上総利益は前年同四半期比で大幅に減少いたしました。一方、過去の主力サービスであったOffice講座から、企業ニーズの強いITスキルを獲得するプログラミング講座へのポートフォリオ移行が順調なこと、かつ国家試験・公務員試験対策講座が好調なことにより、外部顧客との取引は順調に推移しております。

今後は、トータルキャリアスクールとして講座の更なる充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスを確立することで、キャリアナビゲーションを推進し、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は84百万円(同76.3%)、売上総利益は△1百万円(前年同四半期は42百万円の利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことにより、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅に減少いたしました。一方、順調な生徒数の増加により、外部顧客との取引は順調に推移しております。今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用していくことで、従来の学習塾には成し得ない付加価値の実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は13,186百万円（同103.8%）、セグメント利益は3,065百万円（同101.4%）と、前年同四半期比で売上高、売上総利益は共に僅かに増加いたしました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（ALT配置事業）

当該事業は、全国の小・中学校などへの外国人指導助手（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的にNo. 1のシェアを確立しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は7,419百万円（同104.7%）、売上総利益は1,943百万円（同105.8%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の流れを捉え、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後はこれまで培ってきた外国人の採用力及び労務管理力に加え、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成力も新たな強みとしていきます。また、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する目的で、本年10月に株式会社リンクジャパンキャリアを新設いたしました。これにより、従来のALT以外の配置先にもサービスを提供し、更なる事業成長を目指してまいります。

（人材紹介・派遣事業）

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,775百万円（同106.8%）、売上総利益は1,129百万円（同97.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、人材不足を背景とした企業の人材調達ニーズを捉え、人材派遣事業が伸びてまいりました。一方、新卒動員・紹介事業では当社及びグループ各社の新卒採用強化に戦略的に注力したため、前年同四半期比で大幅な減少となりました。その結果として、売上高は前年同四半期比で増加、売上総利益は前年同四半期比で僅かに減少いたしました。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を企業への派遣や紹介につなげる動きを更に加速させることで、収益性の向上に努めてまいります。

《その他》

その他のセグメントでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたスポーツチーム・レストラン等の経営を行っております。

当該セグメントでは、経営リソースを集中させるため、本年6月にプロバスケットボールチーム運営会社の全株式を地元法人に譲渡したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は393百万円（同73.8%）、セグメント利益は97百万円（同46.8%）となり、前年同四半期比で売上高、売上総利益共に大幅に減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は総資産が18,616百万円（前期末比1,142百万円増）、負債が13,064百万円（前期末比1,622百万円増）、純資産が5,552百万円（前期末比480百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年9月21日に公表しました平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社リンクスポーツエンターテインメントは、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
<p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。</p>	
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(4) 追加情報

(株主優待引当金)

株主優待制度の導入に伴い第2四半期連結会計期間より株主優待制度に基づく費用の発生見込額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,295	1,279,338
受取手形及び売掛金	3,724,562	3,787,282
商品	75,596	76,057
仕掛品	63,132	47,855
原材料及び貯蔵品	37,388	40,993
前払費用	340,885	419,494
繰延税金資産	221,883	276,331
短期貸付金	17,130	30,171
未収還付法人税等	56,855	607,581
未収消費税等	23,173	354,268
その他	323,695	189,718
貸倒引当金	△29,948	△12,007
流動資産合計	5,851,650	7,097,085
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,187,950	1,262,412
減価償却累計額	△574,327	△614,498
建物附属設備(純額)	613,623	647,913
車両運搬具	13,048	4,130
減価償却累計額	△11,869	△3,833
車両運搬具(純額)	1,179	296
工具、器具及び備品	685,251	687,030
減価償却累計額	△569,581	△574,453
工具、器具及び備品(純額)	115,669	112,577
リース資産	509,366	532,628
減価償却累計額	△260,930	△306,932
リース資産(純額)	248,436	225,695
有形固定資産合計	978,908	986,482
無形固定資産		
のれん	7,070,661	6,520,349
ソフトウェア	536,001	439,329
その他	6,389	54,815
無形固定資産合計	7,613,053	7,014,494
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,920	1,598,192
敷金及び保証金	1,258,079	1,651,787
繰延税金資産	18,553	72,458
破産更生債権等	10,878	17,656
その他	190,941	298,013
貸倒引当金	△60,878	△122,227
投資その他の資産合計	3,024,494	3,515,879
固定資産合計	11,616,456	11,516,856
繰延資産		
株式交付費	6,396	3,009
繰延資産合計	6,396	3,009
資産合計	17,474,503	18,616,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,478	315,035
短期借入金	3,008,636	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	621,512	1,557,596
未払金	1,580,736	1,614,571
リース債務	102,745	112,961
未払費用	155,842	303,052
未払法人税等	426,525	408,777
未払消費税等	433,227	785,821
前受金	1,727,406	1,679,010
賞与引当金	194,302	272,720
役員賞与引当金	29,800	15,510
資産除去債務	—	23,166
その他	263,430	251,778
流動負債合計	8,866,643	9,040,002
固定負債		
長期借入金	2,130,676	3,537,324
リース債務	156,887	173,271
繰延税金負債	21,131	75,947
資産除去債務	88,266	69,135
その他	178,381	169,085
固定負債合計	2,575,343	4,024,764
負債合計	11,441,986	13,064,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	2,482,106	3,261,504
自己株式	△44	△1,373,485
株主資本合計	6,009,320	5,415,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,399	136,892
繰延ヘッジ損益	41	△2,204
為替換算調整勘定	7,755	2,219
その他の包括利益累計額合計	23,196	136,907
純資産合計	6,032,516	5,552,185
負債純資産合計	17,474,503	18,616,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,539,841	25,336,142
売上原価	15,824,320	16,143,288
売上総利益	7,715,521	9,192,853
販売費及び一般管理費	7,492,342	7,722,622
営業利益	223,179	1,470,230
営業外収益		
受取利息	1,446	1,513
受取配当金	3	1,051
受取手数料	10,564	8,861
その他	8,560	12,599
営業外収益合計	20,573	24,025
営業外費用		
支払利息	32,463	31,476
貸倒引当金繰入額	—	50,000
支払手数料	11,921	48
その他	21,483	17,447
営業外費用合計	65,868	98,972
経常利益	177,884	1,395,284
特別利益		
固定資産売却益	—	150
投資有価証券売却益	—	428,185
子会社株式売却益	—	51,894
受取補償金	33,914	88,360
その他	961	134
特別利益合計	34,875	568,724
特別損失		
固定資産除却損	7,191	30,898
減損損失	5,157	8,978
投資有価証券評価損	—	27,706
出資金評価損	—	14,554
本社移転費用	—	177,074
事業構造改善費用	1,340	4,081
賃貸借契約解約損	3,459	—
その他	—	8,500
特別損失合計	17,149	271,795
税金等調整前四半期純利益	195,610	1,692,213
法人税等	210,447	513,885
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,837	1,178,327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,837	1,178,327

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,837	1,178,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,557	121,493
繰延ヘッジ損益	313	△2,246
為替換算調整勘定	2,041	△5,535
その他の包括利益合計	△3,201	113,711
四半期包括利益	△18,038	1,292,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,038	1,292,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	組織開発 Division	マッチングDivision		個人開発 Division	その他	計		
		ALT配置 事業	人材紹介・ 派遣事業					
売上高								
外部顧客への 売上高	5,986,841	7,090,001	5,195,030	4,851,255	416,711	23,539,841	—	23,539,841
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	219,646	—	441,786	536,833	116,379	1,314,646	△1,314,646	—
計	6,206,488	7,090,001	5,636,816	5,388,089	533,091	24,854,488	△1,314,646	23,539,841
セグメント利益 (注)2	2,754,730	1,836,612	1,202,806	2,095,811	208,582	8,098,544	△383,022	7,715,521

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	組織開発 Division	マッチングDivision		個人開発 Division	その他	計		
		ALT配置 事業	人材紹介・ 派遣事業					
売上高								
外部顧客への 売上高	7,265,435	7,414,680	5,411,778	4,928,228	316,018	25,336,142	—	25,336,142
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	500,374	5,209	363,418	84,031	77,305	1,030,340	△1,030,340	—
計	7,765,809	7,419,890	5,775,197	5,012,260	393,323	26,366,482	△1,030,340	25,336,142
セグメント利益 (注)2	4,946,256	1,943,283	1,129,541	1,722,670	97,558	9,839,309	△646,455	9,192,853

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、「経営資源の選択と集中」を企図して事業構造を再編したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ビジネス部門」「コンシューマー部門」から、「組織開発Division」「マッチングDivision ALT配置事業」「マッチングDivision 人材紹介・派遣事業」「個人開発Division」「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。